

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【世界に於ける統制国家的動きの拡大について】

「レッセフェール」とは、フランス語であり、そもそもは、「なすに任せなさい。」という意味ではありますが、これが転じて、

「小さな政府」を前提とする、「自由放任主義」を意味することはご高承の通りです。

そして、人に縛られることが大嫌いな私にとって、この自由放任主義はとても大切な言葉であります。

但し、もちろん、この自由の影には、「責任」を伴うことは決して忘れません。

いずれにしても、この小さな政府の下、自由放任主義で、

「一定の秩序がある中での自由社会、自由競争」

をこよなく愛する私にとっては、最近の国際社会には不安と不満があります。

即ち、現行の秩序が崩れていく可能性が強まる中で、世界各国のリーダーたちは、その秩序を維持するために、政府の一定の介入の拡大の必要性を感じているようで、その結果として、

「統制的な動き、組織改変」

が見られ始めているようであります。

「自由の確保か統制の強化か？」

といった議論は、テロなどの増加で世界の秩序が暴力的に壊されていくリスクが高まっていく中、激しくなっています。

そして、現実的には、こうした課題の解決姿勢として、世界の国家リーダーたち、政権担当者たちは情報も含めた、「統制の強化」に進む傾向を示していると思われれます。

最近では例えば、ロシアのプーチン大統領が、治安組織を再編しました。

これに対して、ロシアのマスコミは、

「テロ対策や治安維持を担う大統領直属の“国家親衛隊”を組織することを決定したものであるが、今年9月に行われるロシア下院選をにらんで統制を強化するとの懸念が野党勢力などの間では広がっている。」

との見方も示し、一抹の不安と不満を示しているのであります。

世界はより判断の難しい局面に入っており、

「何処で現実との折り合いをつけていくのか？」

を判断するのか決断をしていかななくてはならなくなっています。

今後の動向をしっかりとフォロー、必要に応じて、私たち国民も意見を示していくべきではないかと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

【台湾】

退任が近い台湾の馬英九総統は、自身の最後の功績も意識しつつ、南シナ海で台湾が実効支配す

る太平島に、欧州やインドネシアの国際法学者らを招き、フィリピンが中国本土との領有権争いを受けて、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所に申し立てた仲裁手続きで、

「太平島は自然の島ではなく岩礁である。」

と主張したことに対して反論する動きを示している。

台湾を中国本土の一部と仮定すれば、台湾との関係がどうであれ、太平島に対する台湾が主張している主権をフィリピンとして否定せざるを得ないであろう。

台湾をも巻き込む南シナ海、東シナ海は更に複雑化する可能性がある。

動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・国家統計局は、物価変動の影響を除いた、所謂、実質基準で見た場合、本年1～3月期の中国本土の国内総生産（GDP）は、前年同期対比6.7%増になったと発表している。

四半期基準で見た場合、世界的な景気減速となったリーマン・ショックの影響を受けて6.6%増となった2009年1～3月期以来、7年ぶりの低水準である。

中国本土政府は金融緩和や減税などを通じ、景気下支え策を続けてきているが、2015年10～12月期の6.8%増からも0.1ポイント更に成長率は鈍化し、経済成長の鈍化が続いている。

こうしたことから、更に、本格的な財政出動を伴う景気対策が打たれるものと予想されるが、中国本土も財政の悪化は免れなくなる。

中国本土の経済成長の背景となる輸出が、人件費高騰、インフラコスト上昇、そして相対的な人民元高などを背景に、国際競争力が低下して、本年1～3月の累計では前年同期対比9.6%のマイナス成長となっている。

こうした一方、輸出の代わりに経済成長を維持すると期待された個人消費も不冴えとなっている。不動産市況は上海などで上向いているものの景気拡大の牽引力としては弱い。

尚、中国本土政府は本年3月の全国人民代表大会（全人代＝国会）で2016年の経済成長率目標を6.5～6.7%と幅を持たせて設定した上で、李克強首相が、

「この6.5～6.7%という経済成長率で十分な雇用を確保できる。」

と説明し、問題はないとの主張をしているが、筆者の見るところ、実体経済の成長率は4%も満たしていないとも見られ、6.5～6.7%という目標を達成する為には、公共事業の前倒しを実施するなど、「インフラ開発バブル」を図り、投資拡大に頼るしかないと思われる。

上述したとおり、財政のポジション悪化を覚悟の上で、これを最小限にしつつ、如何に経済成長を維持していくのか、今後の中国本土政府の政策展開を注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. 南シナ海問題について
3. 中国本土、不動産市況について
4. 中台関係について
5. アフガニスタン情勢について
6. ラオス情勢について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシア警察当局は、イスラム過激派組織ジェマ・イスラミア（J I）創設者であるアブ・バカル・バシル受刑者をジャワ島南方ヌサカンバンガン島の刑務所から首都ジャカルタ南方ボゴールの刑務所に移送したと報告している。

既に逮捕され、受刑者となっているバシル氏はインドネシアのイスラム過激派の精神的指導者とされる人物である。

そして、過激派組織「I S I S」支持を表明し、刑務所内に外部から若者らを集めて「聖戦」などを訴えていたとされており、また、バシル受刑者は今年1月のジャカルタ連続爆弾テロの実行犯らにも影響を与えたとも見られている。

インドネシアの安定をチェックする上では大きな動きであり、注視したい。

2. 南シナ海問題について

中国本土国営の新華社通信は、南シナ海・南沙諸島の永暑礁で、中国本土軍機が離着陸したとの報道を行っている。

中国本土軍による同礁の飛行場利用を中国本土政府機関自身が公にするのは、今回が初めてとなる。

G 7なども通して、日米などが南シナ海問題への関与を強める中、中国本土による実効支配を誇示する狙いがあると見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 中国本土、不動産市況について

筆者が見るところ、中国本土政府・金融当局は、バブル経済を回避するため、極力、投機を押さえ、その一環で、不動産市場も抑制する政策展開をしてきたと認識している。

しかし、昨今の景気全般の低迷を受け、不動産に対する規制を弱め、これにより、中国本土の不動産市況は上向いてきていると思われる。

そして、中国本土政府・国家統計局が発表した3月の新築住宅価格調査によると、主要70都市のうち前年同月よりも値上がりした都市が前の月より8増えて40となったと報告している。

過半数の都市が前年を上回るのは1年7カ月ぶりであり、2年近く低迷してきた不動産市況の回復傾向を示したと見られている。

中国本土の住宅価格は2014年春以降、値下がり全国に広がったが、昨年徐々反転に転じ、前年の価格を上回る都市も増えてきていた。

2月と比べた価格でも、3月は全体の9割近い62都市が値上がりしている。

市況の回復を受け、低迷していた不動産開発への投資も本年1～3月期は6.2%増となり、昨年通年の1.0%増から急回復している。

素材や建設など幅広い産業への効果を見込めるため、回復は中国本土経済にとって好材料であるが、北京や上海、深圳などの大都市では住宅の値上がりが急過ぎ、バブル懸念も起きてきている。

いずれにしても、景気下支えとバブル経済回避という命題を同時に達成すべく、中国本土政府の政策運営は難しさを抱えつつ走るものと思われ、動向を注視したい。

4. 中台関係について

台湾政府・経済部は、国際機関である経済協力開発機構（OECD）がベルギーで開催した国

際会議に於いて、台湾代表団が中国本土政府の抗議によって、一部会合に出席できなかつたと発表している。

こうした動きに対して、台湾内外では、5月に台湾独立志向と言われる「民主進歩党」の政権が発足するのを前にした、中国本土の圧力の一環と見られるとの見方が出ている。

更に、台湾の主要紙である中国時報も、ジュネーブでの5月23日の世界保健機関（WHO）総会について、訪台中の中国本土の学者のコメントとして、

「WHOは台湾に招待状を送らないだろうと述べた。」

との報道をし、今年は台湾がWTO総会に招かれない恐れがあるとも報じている。

こうしたことに対して、台湾の一般国民が、一体、どのような対中感情を示すのか注視したい。

5. アフガニスタン情勢について

国際的な通信機関であるロイター通信によると、アフガニスタンの首都・カブール中心部で、爆発があり、ガニ大統領は、

「アフガン治安部隊を狙った攻撃で、複数の死傷者が出ている。」

と発表している。

また、反政府武装勢力・タリバンがこの犯行を認めている。

今後の動向をフォローしたい。

6. ラオス情勢について

ラオスの国会に相当する国民議会は、本年3月の総選挙後初の議会を開き、大統領にブンニャン・ウォラチット副大統領を、首相にトンルン・シスリット副首相兼外相を選出した。

新政権は、本年1月に開かれたラオス人民革命党大会に於いて、10年ぶりに新指導部が発足したことを背景とした発足となり、基本的にはラオスの国家運営姿勢に変化はないと見られている。

但し、脱中国本土の姿勢が少しずつ見られてくる可能性はあり、注視したい。

【韓国】

—今週の韓国—

三星グループやLGグループ、或いはPOSCOグループの動きを見ても、韓国企業のベトナムに於けるプレゼンスは高い。

人件費が相対的に安く、また若く質の高い労働力が豊富といわれるベトナムに対する韓国企業の投資が積極的となっている結果である。

こうした中、ベトナム外国投資庁と大韓貿易投資振興公社(KOTRA)ハノイ貿易館が最近発表した統計によると、本年1～3月期の海外からの対ベトナム直接投資額は40億3,000万米ドルとなっており、前年同期対比119%増となっている。

そして、そのうち韓国の対ベトナム投資は8億8,900万米ドルとなり、全体の22%を占め、投資した40カ国のうちトップとなっている。

このままいけば、韓国は2014年、2015年に続いて3年連続でベトナムにとっての最大投資国となる見通しである。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 格付けについて
2. 北朝鮮情勢について
3. 失業率について
4. 米朝関係について
5. 有機EL開発について
6. 輸出動向について
7. 政局について
8. 日米韓外務次官会議について
9. 経済成長率見通しについて
10. 政策金利について

—今週のニュース—

1. 格付けについて

韓国の柳一鎬経済副首相兼企画財政部長官は、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議のため訪れた米ワシントンに於いて、世界的な大手格付け会社3社の幹部と相次いで会談した。

そして、この会談では、韓国の経済活性化や構造改革を力強く推進していく姿勢を強調している。

先の総選挙での与党敗北が格付けに悪影響を与えないか懸念される中、韓国の健全性を強調した模様である。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられるミサイルを発射した。

これは、新型の能力を披露することで、36年ぶりに開かれる5月の朝鮮労働党大会に向けて国威を発揚する狙いがあるものと見られる。

しかし、その最初の試射には失敗した模様である。

米国が衛星を基にして分析したもので事実と見てよいであろう。

北朝鮮政府の威信は、今回の失敗により低下する危険性もあり、改めて、威信を見せ付けるために、新たなミサイル試射を実施してくることも懸念される。

そしてまた、北朝鮮はこうして時間を稼ぎつつ、その背後では核開発を進め、イランと同様に先進国との交渉に臨む可能性を探るものと見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

3. 失業率について

韓国経済の悪化は失業率に反映されやすい。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した最新の雇用動向によると、本年3月の韓国の失業率は前年同月対比0.3ポイント悪化の4.3%となっている。

特に、若年層（15～29歳）の失業率は11.8%と、1.1ポイント悪化し、社会的な不満が噴出する危険性もある。

また、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は11.7%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米朝関係について

韓国のみならず、米国の分析から見ても、北朝鮮が日本海沿いの江原道元山付近から中距離弾道ミサイル「ムスダン」（射程3千キロ以上）を発射したことはほぼ間違いない事実として確認されている。

そして、機体は十分に上昇せず、途中で爆発したと見られている。

このムスダンは米領グアムを射程に収める能力を持つとされ、米国は関心を示しているものである。

北朝鮮が、事前探知が難しい移動発射台から実戦形式で、米領土を攻撃できる弾道ミサイルを使ったのは初めてであり、こうしたことによって、核開発の時間稼ぎをしているものと思われる。

これに対して、米国のイラクに対する対応姿勢などが出る可能性も今後はあり、注視したい。

尚、米国のジョンズ・ホプキンス大の北朝鮮問題研究グループ「38ノース」は、衛星写真の分析から、北朝鮮・寧辺ヨンビョンの再処理施設で、貨物車による物資の運搬や用地の掘削、整地作業が進んでいると明らかにしており、北朝鮮が核開発を進めていることが米国でも注視されていることを改めて付記しておきたい。

5. 有機EL開発について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「韓国の三星ディスプレイとLGディスプレイが、有機ELの開発に取り組む日本のベンチャー企業「Kyulux（キューラックス）」（福岡市）に共に出資したことをめぐり、IT（情報技術）業界では「呉越同舟」だと驚きを隠せずにいる。

長年のライバルである両社が“共通の敵”である中国本土の台頭に危機感を覚え、同じ舟に乗った。

有機ELパネルは自ら発光する有機材料を使用し、液晶に比べ鮮明な画像を表現できる次世代ディスプレイである。」

と報道をし、その背景について、台頭する中国本土企業を意識したものであるとの見方も示している。

日本を含む話でもあり、日韓経済の新構造を作る可能性ということも含めて注目したい。

6. 輸出動向について

韓国は貿易立国、就中、輸出立国である。

しかし、最近では輸出額の減少に伴い、韓国経済に占める貿易の割合が低下している。

即ち、中央銀行である韓国銀行の統計によると、昨年の国民総所得（GNI）に占める貿易額の割合は88.1%となり、前年の98.6%より10.5ポイント低下し、2007年81.6%以来の低水準になっている。

リーマン・ショックによる内需低迷もあり翌2008年にはこの数値は104.5%に上がったが、その後2年連続で90%台となり、再び、2011年に113.5%まで上昇、しかし、そこから4年連続の低下となっている。

GNIに占める貿易額の割合の低下は、主に、内需市場の拡大規模より輸出入額の減少が大きくなることで起こるため、この数値の続落は輸出が経済を支える韓国にとって望ましくないと言える。

そして、韓国銀行は、昨年の状況について、

「国際原油価格の下落などで、世界全体の輸出入の規模が小さくなった影響を受けたものである。」と比較的楽観視しているコメントを示しているが、筆者は韓国経済にとって、事態は重いと見る。今後の動向をフォローしたい。

7. 政局について

独善的な態度を取る指導者は、自らを正義と思い込み、自らに反対する声を聞くと、「強権的」となって、これを押さえこもうとし、更にそれが進むと、「統制国家的」な動きを示すこととなる。

世界は今、そうした指導者が増えているように見られ、韓国もその傾向がある。

こうした中、韓国の朴大統領は首席秘書官会議で、与党・セヌリ党が大敗した総選挙の結果について、

「国民の民意が何だったのか考えるきっかけになったと思う。」

と述べたものの、総選挙では朴大統領自身の強権的とも言われる政治手法が批判されたにも拘らず、反省するような発言はなく、更なる批判を浴びている。

また、支持率も30%強にまで落ちている。

引き続き動向をフォローしたい。

8. 日米韓外務次官会議について

日米韓3か国の外務次官協議が予定通り、ソウルで開催された。

この会議では、北朝鮮による相次ぐ挑発的言動に対して、日米韓3か国の連携を強化するという基本方針で一致した。

また、3月に採択された国連安全保障理事会決議による対北朝鮮制裁の着実な履行には、中国本土、そしてロシアの役割が重要になるとの認識でも一致している。

北朝鮮動向はもとより、中国本土、ロシアの反応もフォローしたい。

9. 経済成長率見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、本年の韓国経済の成長率見通しを現行の3.0%から2.8%に引き下げた。

また、本年の消費者物価の上昇率見通しも1.4%から1.2%に下方修正している。

本年の経済成長率見通しは昨年より0.2ポイント高いものの、韓国経済は2年連続2%台の成長に留まるとの予想が示されたことになる。

韓国の経済成長率は2012年が2.3%、2013年は2.9%に留まったが、2014年は3.3%に上昇していた。

韓国銀行は本年1月に本年の経済成長率見通しを3.2%から3.0%に引き下げており、再度の引き下げである。

そして、今月、再度、経済成長率を再び下方修正したのは、中国本土経済の低迷など対外環境の悪化で輸出が振るわず、生産や消費、投資などの回復ペースが予想より芳しくない為に引き下げられたとコメントされている。

尚、韓国政府は3%台の成長が可能と判断し、本年の経済成長率を3.1%と見込んでいるが、低成長の長期化に対する懸念が高まっていることは間違いなく、注視したい。

10. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、定例の「金融通貨委員会」を開催し、政策金利を10カ月連続で1.5%に据え置くことを決定した。

そして、李柱烈韓国銀行総裁は、

「国際金融市場が安定を取り戻し、世界経済の不確実性も和らいだが、米国の利上げペースがどうなるのかも不透明であり、また中国本土経済が回復するか否か、原油価格の動向不透明などのリスク要因は依然として潜んでいる。」

とし、金利据え置きを説明した。

その上で、韓国経済については、

「輸出減少が続いているが、消費など内需と経済主体の心理はやや改善した。

内需を中心に緩やかな改善の流れを示すと見ている。」

とコメント、更に、本年の民間消費が前年対比で2.3%増加し、前年の2.2%に続き、成長を維持するとの予測を示している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

スペインには、ご存知のように、バスクやカタルーニャ、アンダルシアなど、地域の色があります。

また、キリスト教のみならず、イスラム教色もあり、地域のアイデンティティーの強い国の一つとも言えます。

しかし、近代のスペインの歴史に於いて、こうしたアイデンティティーを抑圧して、スペインを統一していった人物は、「フランコ総統」と言えましょう。

そのフランコ体制下とは、

「スペイン内戦により第二共和政が崩壊した後、政権を握ったフランシスコ・フランコ・バーモンドが国家元首となった1939年から、1975年のフランコ総統の死によってフアン・カルロス1世が国王となるまでの間」

を指すと言われています。

1947年に国家首長継承法が制定されて、スペインは王国であると定められましたが、フランコ総統が死亡するまで国王は空位のままでありました。

そのフランコ政権を支えていたのはスペイン国内の多様な右派であります。

スペインでは伝統的なカトリックの勢力が根強く、ファシズム勢力はあまり拡大しませんでした。国内が自由であったと言うわけではなく、1940年の共産主義者・フリーメーソン弾圧法に見られるような政治的抑圧は続き、その中核にいたのはこのフランコ総統でした。

また、経済面においては、一国内での自給経済を志向する「アウタルキー」政策が1950年代まで取られていましたが、しかし総じて景気は好況とはほど遠く、国民経済では困窮が続いたのもこの頃のスペインでした。

それから、王様の復活、自由化の中で新たな方向を目指していたスペインも最近の経済状態とスコットランドなどに見られる国家のあり方に対する見方の変化もあり、「地域のアイデンティティー」を再び意識するような動きが出てきています。

こうしたことを見ても、人々からアイデンティティーを奪うと、その反発は予想以上に強いということをおぼろげに私達は知らなくてはならないと思います。

そして、日本がかつて朝鮮半島にて名前と言葉を奪ったようなアイデンティティーの傷つけ方は

やはり後世にも様々な悪影響を及ぼすものであると私たちは改めて知らなくてはならないと思います。

引き続きスペインをこうした角度からもチェックしていく必要があります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日は、仕事の空き時間に東京タワーの二階のフードコートで、お茶を飲みながら、時間調整をしましたが、その際のこと。

静かなフードコートにいきなり20人ほどの中国人観光客が中国人観光ガイドに引き連れられて登場、大声で話をしながら、

「ここで何かを食べよう。」

「でも美味しいの、ここ？」

「大丈夫、美味しいよ。」

と座って、何を食べるか相談を始めました。

ひとしきり、大声で相談の後、ピザを食べることに決めたようで、ピザとスパゲッティ、サラダ、そしてコーヒーを注文して、食べ始めました。

そうこうしているうちに、30分ほどが経ったところで、日本人ガイドが登場、中国人ガイドに対して、

「約束した時間は00時だろ。」

もう20分も過ぎているじゃないか。

早く来ないとバスが出発できないぞ。」

と叱りました。

すると、中国人ガイド、

「いやいや注文したらなかなか出来てこなくてーーー

申し訳ない。

直ぐ行きます。」

と答えたことから日本人ガイドはバスのところへ戻って行きました。

あんなに注文に時間をかけて、注文した品は直ぐに来たのに、と一部始終を見ていた私は、「あーあ、あの中国人ガイド、うそをついて。」

と心の中で思いました。

しかし、恐るべし、中国人観光客とこのガイド。

ここから更に、

「せっかく注文したから、食べよう。」

と食事を再びゆっくりとはじめ、更に驚き、スープも欲しいと新しく注文を開始。

日本人ガイドが帰ってから更に15分が経ったところで、中国人ガイドに日本人ガイドから、怒りの電話が入りました。

さすがの中国人ガイドも今度は諦めたようで、お店から「持ち帰り用パック」を貰ってきて、中国人観光客たちに詰めさせ、かれらを引き連れてバスに向かって行きました。

しかし、改めて驚き。

フードコートですから、食べた食器などは自分で返却することになっており、注文した際に店員さんからそう言われていたにも拘らず、食べ散らかしたまま、彼らは去っていったのでありました。

あっぱれ中国人観光客。

お店の人がそれを後片付け、掃除をしているので、
「大変ですね。」
と私が一声かけると、彼はぼつり。
「いつものことですからー」
言葉も出ませんでした。
「郷に入っても、吾に従え。」
の中国人たちのパワーを改めて垣間見た気がしました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Artificial Satellites=人工衛星

人工衛星は、科学調査、通信、気象予測、そして軍事目的などで使用されます。
地球の周囲には既に数千の人工衛星が飛んでおり、その中には既に用済みとなった人工衛星やかつて打ち上げられたロケットの廃棄部品なども含まれています。
そして、これらは最終的には大気圏に突入してくることになります。
大気圏突入をしてくるこれらの人工衛星は大気との摩擦熱によって普通は燃え尽きますが、時に燃えつかず、そのまま大気圏を突破して、地表に降ってくることもあるのです。

1962年よりは人工衛星はテレビの衛星放送に使われてきています。
またイギリスで衛星放送事業者のスカイは、1989年には、家庭に向けての直接衛星放送用の人工衛星を打ち上げています。
こうした歴史のある人工衛星ではありますが、地球の軌道に乗せることが出来た世界最初の人工衛星は、旧ソ連が1957年に打ち上げたスプートニック1号で、その重さは僅か84キロ、無線送信機のみを積んだものでありました。

今後、人工衛星の役割は更に高まっていくものと見られており、
「覇権主義的視点」
から見ると、今後は、「制宙権」を巡る世界的な争いが拡大してくる可能性があり、その主役はやはり、米露、そして中国であろうと見られています。

Artificial Satellites=

Artificial Satellites are used for scientific, communication, weather-forecasting, and military purposes.

At any time there are several thousand artificial satellites and discarded parts of rockets.

They eventually re-enter the Earth's surface.

On re-entry they usually burn up by friction but some fall through and hit the Earth's surface.

Since 1962 satellites have been used to beam TV pictures around the world.

In the UK direct broadcasting to people's homes was launched by SKY in 1989.

The first artificial satellite launched around the Earth was Sputnik1 by the USSR in 1957.

It weighed only 84kg and carried only a radio transmitter..

It is expected that the role of artificial satellites is more important and from the Hegemonic point of view, from now on,

There is a high possibility that the territorial disputes with the mastery of the universe between the Strong Countries.

And those countries may be The USA, Russia and Main-land China.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 132.83 (前週対比+13.12)

台湾：1米ドル／32.27ニュー台湾ドル (前週対比+0.04)

日本：1米ドル／109.61 (前週対比-0.30)

中国本土：1米ドル／6.4742人民元 (前週対比+0.0080)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,022.10 (前週対比+7.39)

台湾 (台北加権指数)：8,568.65 (前週対比-131.74)

日本 (日経平均指数)：17,363.62 (前週対比+515.59)

中国本土 (上海B)：2,952.891 (前週対比-125.226)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光